

加古川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022

1 目的

加古川市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)は、加古川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。
 なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

2 位置付け

アクションプログラムは、加古川市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進するために策定し、同計画の改定時に同計画に位置付けるものとする。

3 取組の計画・実績・自己評価

計画

令和4年度取組内容

■補助事業

	内容	目標戸数
1	簡易耐震診断推進事業 (簡易な方法で行う耐震診断に係る費用の一部を助成)	120戸
2	耐震改修計画策定費補助 (耐震性が不足する住宅の耐震診断・補強設計に係る費用の一部を助成)	25戸
3	耐震改修工事費等補助 (耐震性が不足する住宅の耐震改修等に係る費用の一部を助成)	30戸

■普及啓発等

	内容	
1	全市民に対する普及・啓発	・広報誌、全戸回覧、ホームページ等による広報活動 ・耐震フォーラムの開催
2	住宅所有者に対する取組	・耐震化の必要性・補助制度を紹介するリーフレット等のポスティング
3	耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組	・耐震診断を実施し、1年経過した方への電話等によるヒアリングの実施
4	改修事業者等に係る取組	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催(県による実施) ・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

実績

前年度の実績

前年度の実績			普及啓発等	実績
	補助事業	実績戸数 (R3年度)	1 全市民向け	・広報誌、全戸回覧、ホームページによる広報活動 ・耐震フォーラムの開催
1	簡易耐震診断推進事業	92戸	2 住宅所有者向け	・耐震フォーラム案内のダイレクトメールを送付
2	耐震改修計画策定費補助	3戸	3 耐震診断済み住宅所有者向け	・耐震化補助制度のパンフレット等を送付
3	耐震改修工事費補助	3戸	4 改修事業者等向け	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催(県による実施) ・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

自己評価

【令和3年度の取組についての評価】

■補助事業

簡易耐震診断は令和2年度の79戸から92戸に増加したが、耐震改修工事費補助は、令和2年度の9戸から3戸に減少した。

原因としては、コロナ禍による長期屋内作業の敬遠が考えられる。

■普及啓発等

広報誌、ホームページに加え、全戸回覧による広報活動を計画どおり行った。

【令和3年度の課題】

簡易耐震診断、耐震改修工事費補助の件数が伸びていない。

原因の一つとして、補助制度の周知不足が考えられる。

【改善策】

■補助事業

簡易耐震診断の結果、耐震性が低いと診断された住宅の所有者に耐震改修工事費補助制度を十分に説明するとともに、耐震改修工事の実施意向を確認することで対応策を検討し、工事件数の増加を目指す。

■普及啓発等

従前の制度周知方法に加え、民間団体と連携した周知方法を検討し、まずは我が家の耐震性を知っていただくために、無料で実施している簡易耐震診断の受診件数の増加を目指す。